

人手不足期の賃金と労働生産性の動向

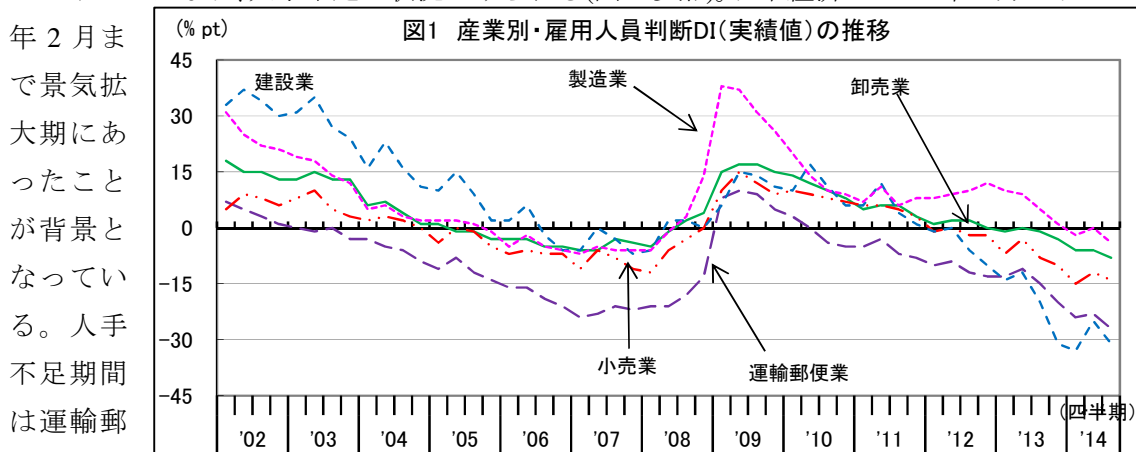
公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

いま「人手不足」が問題となっている。企業活動に必要な人員を維持するためには賃金を上げることが求められるほか、限られた人員でも事業を進められるよう労働生産性の向上も必要になると考えられる。果たして現在の人手不足は賃金や労働生産性にどのような影響を与えているのだろうか。また、過去の人手不足とはどのような違いがみられるのだろうか。本論では、運輸郵便業、卸売業、小売業、建設業、製造業の5産業について、企業の人手不足感を表す代表的な指標とされる雇用人員判断 DI(実績値)¹のデータを産業別に取得し、賃金、雇用、労働生産性との関係を見ることにしたい²。

■ すべての産業で人手不足が顕在化

はじめに、産業別に雇用人員の過不足についてみてみよう。

過去10年間の推移をみると、リーマンショック以前では2006年後半から2008年の初めにかけて5産業(運輸郵便業、卸売業、小売業、建設業、製造業)すべてで雇用人員判断 DIがマイナスになり、人手不足の状況がみられる(図1参照)。日本経済が2002年1月より2008



年2月まで景気拡大期にあったことが背景となっている。人手不足期間は運輸郵便業で長く、建設業で短い(表1参照)。

リーマンショックで景気が落ち込んだ2008年下期～2009年は、5産業すべてで雇用人員数は過剰であった。しかし、2009年以降DIは下がり続け、

表1 産業別人手不足期間

産業分類	リーマンショック前	直近
運輸郵便業	2003年Q1～2008年Q4	2010年Q2～
卸売業	2005年Q2～2008年Q2	2012年Q4～
小売業	2004年Q4～2008年Q4	2012年Q1～
建設業	2006年Q3～2008年Q1	2012年Q1～
製造業	2005年Q4～2008年Q2	2014年Q1～

※Qは四半期を表す。Q1は第1四半期(1～3月期)を指す。

¹ 雇用人員判断DIとは、雇用が過剰と答えた企業の回答割合から不足と答えた企業の回答割合を引いたものである(日本銀行発表)。DIが正のとき、その産業では雇用が過剰であり、DIが負のとき、雇用が不足していることを表している。0%ポイントは過不足が無い状態を表すが、ここでは不足とみなしている。

² 現金給与総額指数、労働生産性指数、常用雇用指数は季節調整済値。雇用人員判断DI(実績値)は原数値。

運輸郵便業では 2010 年から、卸売業、小売業、建設業では 2012 年から再び人手不足となっている。リーマンショックで著しく人員過剰であった製造業も 2014 年から人手不足の局面に入った。現在では、5 産業すべてで DI はマイナスであり、建設業、運輸郵便業、小売業では過去 10 年間で最も深刻な人手不足にある。

こうしてみると、人員の過不足は景況感によって左右されているように見える。しかし、産業別の生産活動や販売の動向を示している第 3 次産業活動指数などの各種計数を見ると、運輸郵便業や建設業では業況が好転している一方、卸売業、小売業、製造業では悪化している(表 2 参照)。したがって、直近の人手不足という状況は必ずしも景況感ですべてを説明できるわけではない。総務省の労働力調査によると、労働力人口は 1998 年をピークに減少を続けている。このような人口動態の変化もリーマンショック以降の人手不足問題に影響を与えていると考えられる。

表2 直近の人手不足期間における活動指数と生産指数

産業分類	期初	期末	変化率
運輸郵便業	98.3	101.9	3.7%
	(2010年Q2)	(2014年Q3)	
卸売業	82.9	77.1	-7.0%
	(2012年Q4)	(2014年Q3)	
小売業	104.7	103.8	-0.9%
	(2012年Q1)	(2014年Q3)	
建設業	74.8	83.1	11.1%
	(2012年Q1)	(2014年Q3)	
製造業	102.5	96.7	-5.7%
	(2014年Q1)	(2014年Q3)	

※ 運輸郵便業、卸売業、小売業は第3次産業活動指数。建設業は全産業活動指数。製造業は鉱工業生産指数より引用。いずれも季節調整済指数。

■ すべての産業で賃金は上昇

賃金にはどのような変化がみられるだろうか。

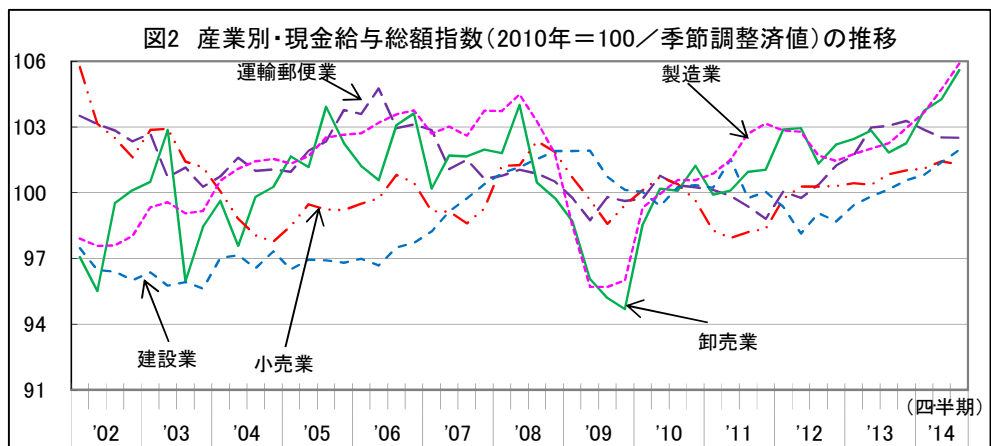
リーマンショック前の人手不足期間についてみると、5 産業中 4 産業で賃金は上昇していた(表 3 参照)。上昇率が大きいのは小売業(+4.2%)と建設業(+3.5%)である。運輸郵便業(-2.1%)はマイナスであるが、後述するがこれは労働生産性の低迷によるものであると考えられる。

表3 産業別人手不足期間別賃金上昇率

産業分類	リーマンショック前	直近
運輸郵便業	-2.1%	1.7%
	(2003年Q1～2008年Q4)	(2010年Q2～)
卸売業	2.8%	3.3%
	(2005年Q2～2008年Q2)	(2012年Q4～)
小売業	4.2%	1.6%
	(2004年Q4～2008年Q4)	(2012年Q1～)
建設業	3.5%	2.6%
	(2006年Q3～2008年Q1)	(2012年Q1～)
製造業	1.8%	2.2%
	(2005年Q4～2008年Q2)	(2014年Q1～)

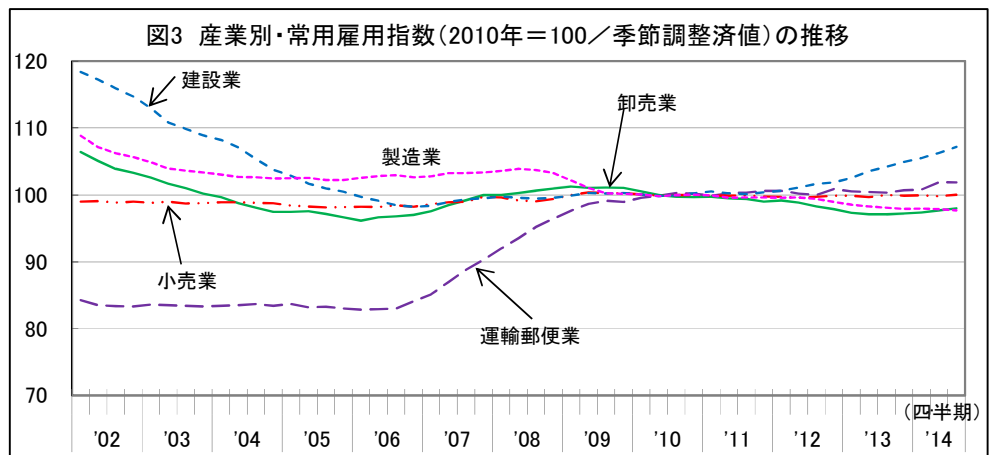
リーマンショック以降の人手不足期をみても、すべての産業で賃金は上昇している。このことから、リーマンショック前と後のどちらの人手不足期をみても、人手不足に伴い賃金は上昇する傾向があるといえる。特に 2013 年以降はアベノミクスの影響もあり、いずれの産業でも強い賃金上昇傾向がみられる(図 2 参照)。最も上昇しているのは卸売業(+3.3%)、

次いで建設業(+2.6%)である。製造業や卸売業も上昇率は小さいものの、2014年に入ってから、賃金の上昇が続いている。



■ 雇用の増加は一部にとどまる

多くの産業において人手不足であるにもかかわらず雇用の増加は小幅にとどまっている(図3参照)。



リーマンショック前の

人手不足期間をみると、雇用が大幅に増加したのは運輸郵便業(+15.4%)と卸売業(+2.8%)だけであった(表4参照)。

リーマンショック以降でも、雇用が増加に転じたのは、業況が好調な建設業(+6.5%)と運輸郵便業(+2.0%)だけであり、卸売業、小売業、製造業は±0%台でほぼ横ばいである。リーマンショック前の人手不足期と比較すると、DIはほぼ同程度か直近のほうがより深刻であるにもかかわらず、ほとんどの産業で雇用の増加幅は小さくなっている。

産業分類	リーマンショック前	直近
運輸郵便業	15.4%	2.0%
	(2003年Q1～2008年Q4)	(2010年Q2～)
卸売業	2.8%	0.1%
	(2005年Q2～2008年Q2)	(2012年Q4～)
小売業	0.6%	0.3%
	(2004年Q4～2008年Q4)	(2012年Q1～)
建設業	1.3%	6.5%
	(2006年Q3～2008年Q1)	(2012年Q1～)
製造業	1.6%	-0.3%
	(2005年Q4～2008年Q2)	(2014年Q1～)

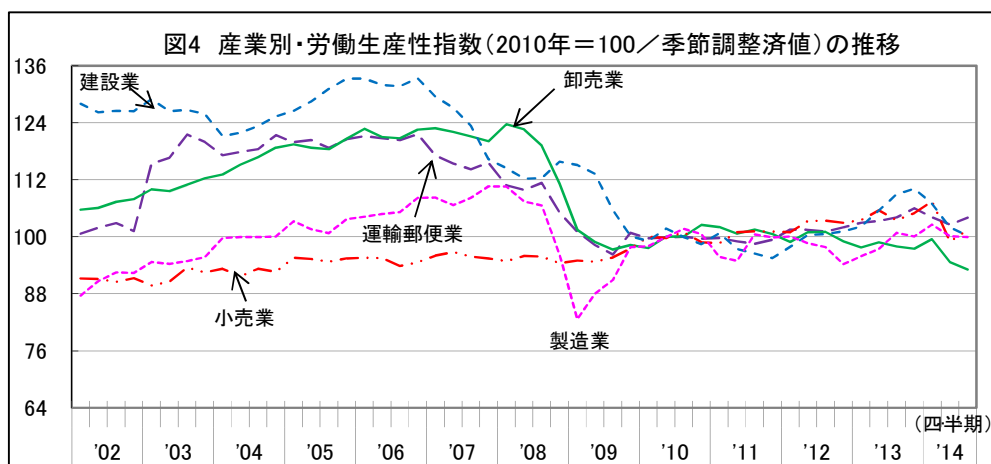
人手不足でも雇用の増加幅が小さい理由としては、①1人当たりの労働時間が増えている³、②労働生産性が向上している、③業況の先行きが良くない(雇用増に踏み切れない)といった点が考えられる。今後、少子高齢化を背景に人員確保がますます困難になることを踏まえると、このうち企業経営で最も重要なのは②労働生産性の向上であろう。運輸郵便業、小売業など労働集約的なサービス産業では特に重視されるようになると考えられる。

■ 労働生産性の低迷

時間当たり労働生産性⁴についてみてみよう。リーマンショック前の人手不足期では卸売業、小売業、製造業の労働生産性上昇率が2%を上回っている。卸売業と製造業に限ってみれば、生産性向上が賃金上昇を支える格好になっている。一方、運輸郵便業では労働生産性上昇率はマイナスであり、賃金上昇率もマイナスとなっている(表3・表5参照)。

リーマンショック以降をみると、多くの産業で労働生産性は低迷している(図4参照)。卸売業と製造業で労働生産性上昇率がマイナスとなったほか、小売も低い伸びにとどまっている(表5

参照)。一方、業況の好調な運輸郵便業と建設業の労働生産性上昇率は+2%を上回っている。振り返



ってみると、足もとでは5産業すべてで賃金の上昇傾向は強い。しかし、このうち4産業では労働生産性の上昇分以上に賃金が上昇している状況にある。

労働生産性が向上しない中での賃金上昇は長続きしない。現時点では賃金上昇が見られるものの、今後もこの傾向が続くかどうかは難しい。

表5 産業別人手不足期間別労働生産性上昇率

産業分類	リーマンショック前	直近
運輸郵便業	-9.0%	4.2%
	(2003年Q1～2008年Q4)	(2010年Q2～)
卸売業	3.3%	-6.0%
	(2005年Q2～2008年Q2)	(2012年Q4～)
小売業	2.0%	0.5%
	(2004年Q4～2008年Q4)	(2012年Q1～)
建設業	-13.1%	2.4%
	(2006年Q3～2008年Q1)	(2012年Q1～)
製造業	3.6%	-2.5%
	(2005年Q4～2008年Q2)	(2014年Q1～)

³ リーマンショック後の人手不足期をみると、各産業の労働時間(総実労働時間数)は建設業(+0.9%)と運輸郵便業(+0.5%)で増加、他の3産業は±0%台にある。

⁴ 日本生産性本部「生産性統計」による。物的労働生産性である。季節調整済値。

■ おわりに

人口動態に大きな変化はないと予想されるため、今後も人手不足問題は長期化する可能性が高い。人手不足局面に対応するためには、労働参加率の上昇（雇用の拡大）や労働生産性の向上が必須である。

また、前節でみたように、安定した賃金の上昇をはかるためには、労働生産性の向上がもとめられる。日本の労働生産性については、以前よりサービス産業の労働生産性の低迷が弱点であるとされている。政府・経団連は賃上げを推進するだけでなく、労働生産性向上に向けた経済政策も強力に進めていくことが必要ではないかと考えられる。

(生産性総合研究センター 研究員 村越 正児)